

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況（令和4年度実施計画分）

No	担当課	事業名	経済対策との関係	事業概要 (目的・効果)	事業概要 (交付金を充当する経費内容)	事業概要 (事業の対象(交付対象者、対象施設等))	補助対象事業費(円)	うち交付金充当額(円)	事業 始期	事業 終期	事業実施内容	検証結果・効果
1	地域共生課	地域にここ行政サービス事業	③-1-5. 生活・暮らしへの支援	・新型コロナウイルス感染防止対策に対応した新たな地域訪問型の行政サービスを提供するためのマルチタスク車両に係る架装を行うもの	・マルチタスク車両架装委託料	・市民	2,969,210	2,969,210	R4.4	R4.8	執行額：2,969,210円	・従来の来庁型の行政サービスに加え、訪問型の行政サービスを提供（オンラインサービス等）したことで、庁舎から離れた地域で暮らす、移動手段を持たない高齢者を中心にサービスを提供することができた。
2	福祉介護課	高齢者等新型コロナウイルス感染症検査助成事業	③-1-2. ワクチン接種の促進、検査の環境整備、治療薬の確保	・介護保険施設・障がい者福祉施設における新型コロナウイルス感染防止対策を徹底するため、新規入所予定者、県外往来者との接触があったサービス利用者希望者を対象に、利用控えを防止する観点からPCR検査費用を助成するもの	・PCR検査費用	・高齢者、障がい者、生活保護受給者等	262,000	131,000	R4.4	R5.3	介護保険施設・障がい者福祉施設における新型コロナウイルス感染防止対策を徹底するため、新規入所予定者、県外往来者との接触があったサービス利用者希望者を対象に、検査費用の助成を行った。 【内訳】 ・高齢者施設入所時の検査費用助成 11件 ・高齢者サービス利用時の検査費用助成 1件	・新規入所予定者、県外往来者との接触があったサービス利用者希望者のPCR検査を実施することで、介護保険施設・障がい者福祉施設への感染防止につながった。
3	観光商工課	地域経済活性化支援事業	③-1-4. 事業者への支援	・コロナ禍の影響で売上げが減少している事業所の事業拡大を支援し、地域経済の活性化を図るもの	・がんばる企業応援補助金	・中小企業、創業者	5,980,000	3,637,000	R4.4	R5.3	補助件数：15件 補助額：3,637,000円	・コロナ禍の影響で売上げが減少している事業所の事業拡大及び地域経済の活性化が図られた。
4	福祉介護課	介護事業所等抗原検査支援事業	③-1-2. ワクチン接種の促進、検査の環境整備、治療薬の確保	・新型コロナウイルス感染防止対策を徹底するため、介護事業所等で速やかに検査できる環境を整え、集団感染の発生及び拡大の未然防止を図る	・抗原検査キット購入代	・介護事業所及び障がい福祉サービス事業所の利用定員等	935,000	935,000	R4.8	R4.8	介護保険施設・障がい者福祉施設における新型コロナウイルス感染症の集団感染が発生し、その際検査キットが不足する場合に検査がスムーズに行えるよう高原検査キットの購入を行った。	・各施設において、新型コロナウイルス感染症が集団発生し検査キットが不足する場合においてもすくに対応できるためのバックアップ体制が図れた。
5	福祉介護課	住民税均等割のみ課税世帯に対する給付金給付事業	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	・コロナ禍の影響による原油価格や物価高騰により所得の低い世帯は苦しい生活を強いられていることから、国の臨時特別給付金の対象とならない住民税均等割のみ課税世帯に対し給付金を給付するもの	・緊急生活支援給付金、消耗品・通信運搬費等、給付金システム改修委託料	・住民税が「均等割課税者のみ」又は「均等割課税者と非課税者」で構成される世帯	21,033,297	11,033,297	R4.8	R5.1	住民税均等割のみ課税世帯に対して下記のとおり給付金を給付した。 ・均等割のみ課税世帯：663世帯×30,000円 =19,890,000円	・国の臨時特別給付金の対象とならない住民税均等割のみ課税世帯に対し給付金を給付し、家計負担の軽減を図った。
6	農林課	水田農業経営安定対策事業	④-1. 原油価格高騰対策	・コロナ禍の影響による原油価格や物価高騰の影響を受けた市内農業者の負担軽減と経営の安定化を図るもの	・肥料・燃料費高騰対策補助金、消耗品・通信運搬費	・農業者	16,877,250	9,672,813	R4.8	R5.1	執行額：16,877,250円 対象者数：194名	・原油の高騰や肥料農薬等の物価高騰に対し、市内農業者に対する補助を実施し、農業者の負担軽減につながったことで経営の安定を図ることができた。
7	こども教育課	学校給食運営・食育推進事業	④-1. 原油価格高騰対策	・コロナ禍の影響に伴う物価高騰による保護者負担の軽減と栄養バランスの取れた学校給食を継続して提供するため	・市内各学校（12校）が管理する学校給食会計に対し、高騰する食材費の増額分を補助	・学校を通じて児童生徒の保護者	5,875,180	5,875,180	R4.8	R5.3	【対象】 小・中・総合支援学校の給食会計（私会計）への補助 【補助額】 小学校20円/1食、中学校24円/1食 【補助実績】 12校 5,875,180円	・栄養バランスやカロリー（量）を保った給食の提供ができ、また、物価高騰による給食費の値上がりによる保護者の負担軽減を図ることができた。
8	観光商工課	みんなの応援券事業	④-1. 原油価格高騰対策	・コロナ禍の影響が長期化する中、原油価格の高騰や物価上昇に伴う家計への経済支援と消費喚起による地域経済の活性化を図るもの	・市内の店舗等で利用できる「みんなの応援券」の販売及び配付に係る経費	・市民	632,544,710	97,764,710	R4.5	R5.1	応援券販売数：52,756冊 応援券配付数：9,757冊 換金額：620,397,500円	・原油価格の高騰や物価上昇に伴う家計への経済支援とともに、消費喚起による地域経済の活性化が図られた。
9	観光商工課	観光誘客推進事業	③-II-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	・コロナ禍で落ち込んだ観光需要及び市内経済の活性化を図るもの	・妙高ツーリズムマネジメントの会員宿に宿泊した方へ、市内飲食店で使用できる地域クーポンを配布	・観光客等	13,854,015	13,854,015	R4.9	R5.3	クーポン換金額：12,597,000円（12,597枚） 事務管理費：1,007,000円 広告費：250,015円	・コロナ禍で停滞した観光需要の喚起や観光消費額の向上を図ることができた。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況（令和4年度実施計画分）

No	担当課	事業名	経済対策との関係	事業概要 (目的・効果)	事業概要 (交付金を充当する経費内容)	事業概要 (事業の対象(交付対象者、対象施設等))	補助対象事業費(円)	うち交付金充当額(円)	事業 始期	事業 終期	事業実施内容	検証結果・効果
10	福祉介護課	エネルギー価格等高騰緊急支援給付金給付事業	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	・コロナ禍において長引く灯油等の価格高騰により、厳しい状況におかれている生活者の家計への負担軽減を図るため、給付金を給付するもの	・灯油等購入費相当分を給付	・市内各世帯	101,390,342	94,390,342	R4.12	R5.3	市内各世帯の課税状況に基づき下記のとおり給付金を給付した。 ・非課税世帯：2,833世帯×10,000円＝28,330,000円 ・均等割のみ課税世帯：762世帯×30,000円＝22,860,000円 ・所得割課税世帯：8,181世帯×5,000円＝40,905,000円	コロナ禍において長引く燃料価格高騰により、厳しい生活状況におかれる市民の家計負担の軽減を図った。
11	こども教育課	子育て世帯物価高騰対策支援給付金給付事業	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	・コロナ禍において長引く物価高騰等による家計への負担軽減を図るため、子育て世帯に対して給付金を給付するもの	・子育て世帯物価高騰給付金、消耗品費、通信運搬費、手数料、給付金システム開発委託料	・子育て世帯	39,139,451	37,583,971	R4.12	R5.3	【対象】 R4.12.1現在、妙高市の住民基本台帳に登録があり次の要件に当てはまる者 ①児童手当受給者 ②児童手当の特例給付受給者 ③中学校卒業後から18歳までの子みの養育者 ④R5年3月末までに生まれる新生児の養育者 ⑤妙高市に住所登録されている18歳までの児童の養育者 【支給額】 こども1人あたり1万円 【支給実績】 支給対象児童 3,893人、支給総額 38,930千円	・所得要件を設けないことにより、物価高騰の影響を受ける子育て世帯に対して、広く支援を届けることができた。
12	こども教育課	小学校施設管理事業	③- I - 3. 感染防止策の徹底	・冬期間の新型コロナウイルス感染症等の感染拡大防止対策として、小学校における手洗いを励行するため、手洗い場に電気温水設備を設置するもの	・手洗い場温水設備設置工事(4校40か所)	・児童、教職員等	17,356,000	17,356,000	R4.12	R5.3	【対象】 新井小学校、新井南小学校、妙高高原小学校、妙高小学校の校舎棟各階手洗い場に電気温水器を設置	・冬期間における手洗いなど衛生習慣の定着化に繋がった。
13	こども教育課	中学校施設管理事業	③- I - 3. 感染防止策の徹底	・冬期間の新型コロナウイルス感染症等の感染拡大防止対策として、中学校における手洗いを励行するため、手洗い場に電気温水設備を設置するもの	・手洗い場温水設備設置工事(2校12か所)	・生徒、教職員等	5,364,000	5,364,000	R4.12	R5.3	【対象】 妙高高原中学校、妙高中学校の校舎棟各階手洗い場に電気温水器を設置	・冬期間における手洗いなど衛生習慣の定着化に繋がった。
14	企画政策課	えちごトキめき鉄道物価高騰対策支援事業	④- I. 原油価格高騰対策	・コロナ禍において長引く原油価格等の影響により、厳しい状況におかれている「えちごトキめき鉄道」への事業継続を支援するもの	・原油価格高騰影響分を補助：858千円	・えちごトキめき鉄道	857,956	800,000	R4.12	R5.3	コロナ禍において長引く原油価格等の影響により、厳しい状況におかれている「えちごトキめき鉄道」への事業継続を支援するため、新潟県及び沿線三市が協調して補助金を交付 ・執行額：857,956円	・行政支援と鉄道会社の更なる自動努力を行うことにより、中期計画期間である令和7年度までは、安定経営が見込める状況となった。
15	環境生活課	生活交通確保対策事業	④- I. 原油価格高騰対策	・コロナ禍において長引く物価高騰等の影響により、厳しい状況におかれている公共交通事業者への事業継続を支援するもの	・燃料価格上昇相当分の一部を補助、バス・タクシー広告掲載委託料、啓発用マグネットシート作成委託料	・公共交通事業者	3,812,000	3,800,000	R4.12	R5.3	【名 称】啓発用マグネットシート作成委託料 【概 要】バス・タクシー車両貼付用マグネットシートを作成 【執行額】352,000円  【名 称】バス・タクシー広告掲載委託料 【概 要】バス・タクシー車両への新型コロナウイルス感染症予防の注意喚起及びゼロカーボン推進PRマグネットシートの掲出を委託 【委託期間】令和5年1月16日～令和5年3月31日 【執行額】800,000円 委託業者…バス事業者2社、タクシー事業者3社  【名 称】交通事業者運行対策費補助金 【概 要】バス事業者 5万円/台、1事業者あたり上限120万円 タクシー事業者 3万円/台、1事業者あたり上限30万円 【執行額】2,660,000円 委託業者…バス事業者2社、タクシー事業者3社	・コロナ禍の影響による利用者数の減少に加え、原油価格の高騰によって経営環境の厳しさが増す中、当該補助金によってバス・タクシー事業者の経営を下支えすることで、市民の移動手段である公共交通を維持・確保することができた。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況（令和4年度実施計画分）

No	担当課	事業名	経済対策との関係	事業概要 (目的・効果)	事業概要 (交付金を充当する経費内容)	事業概要 (事業の対象(交付対象者、対象施設等))	補助対象事業費(円)	うち交付金充当額(円)	事業 始期	事業 終期	事業実施内容	検証結果・効果
16	福祉介護課	福祉施設等物価高騰対策支援事業	④-1. 原油価格高騰対策	・コロナ禍において原油価格高騰等の影響を受けている福祉施設等に対し、光熱水費及び燃料費を支援するもの	・サービス種別に応じ、施設の光熱費や送迎車両の燃料費の一部を補助	・R4.12.1時点で市内に住所を有する介護サービス又は障がい福祉等サービス事業所を運営する法人	44,170,000	44,100,000	R5.2	R5.3	コロナ禍において長引く原油価格等の影響により、厳しい状況におかれている市内の介護保険施設。障がい者福祉施設に光熱費や燃料費の高騰見込み分の1/2程度を補助	・各施設において、光熱費や燃料費の高騰による経営圧迫を少しでも緩和し、安定経営につなげることができた。
17	こども教育課	公立学校情報機器整備費補助金	③-1-3. 感染防止策の徹底	・コロナ禍において感染拡大防止を図りながら、より効果的な授業を実施するため、インターネットを利用した遠隔学習等に必要な機器を購入するもの	・教師・児童生徒等撮影用タブレット端末用三脚、教師等撮影用カメラ・マイク・スピーカー、児童生徒等撮影用カメラ・マイク・スピーカー	・市内全小・中・特別支援学校	4,873,462	3,253,462	R4.12	R5.3	【対象】 小・中・総合支援学校 【事業実績】 12校 4,873,462円	・インターネットを利用した遠隔学習等に必要な機器を購入し、市外の学校等との交流、不登校児童生徒へのオンライン授業等の活用など効果的な授業実践ができた。